運 用 報 告 書（全体版）

第５期<決算日2018年10月15日>

ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴ インデックスファンド（年１回決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2013年10月16日から2028年10月13日までです。なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券に主として投資を行い、ベンチマークである東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴ インデックス ファンド (年１回決算型)	ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴ インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場において取引される不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴ インデックス ファンド (年１回決算型)	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
	ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴ インデックス マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：ビルオーナー（年１回決算型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（年１回決算型）」は、2018年10月15日に第５期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
2013年10月16日	10,000	－	－	2,421.50	－	－	1
1期（2014年10月15日）	11,382	0	13.8	2,776.62	14.7	99.0	3,111
2期（2015年10月15日）	12,010	0	5.5	2,953.77	6.4	98.9	8,000
3期（2016年10月17日）	13,137	0	9.4	3,252.87	10.1	99.0	7,790
4期（2017年10月16日）	12,453	0	△5.2	3,099.54	△ 4.7	98.2	9,701
5期（2018年10月15日）	13,760	0	10.5	3,444.67	11.1	98.1	6,823

（注1）基準価額は1万口当たり（以下同じ）。
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
（注3）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。
（注4）設定日のベンチマークは前営業日の値を用いております（以下同じ）。
（注5）当ファンドは親投資信託を組入れますので、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております（以下同じ）。
（注6）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注7）東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断、およびファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

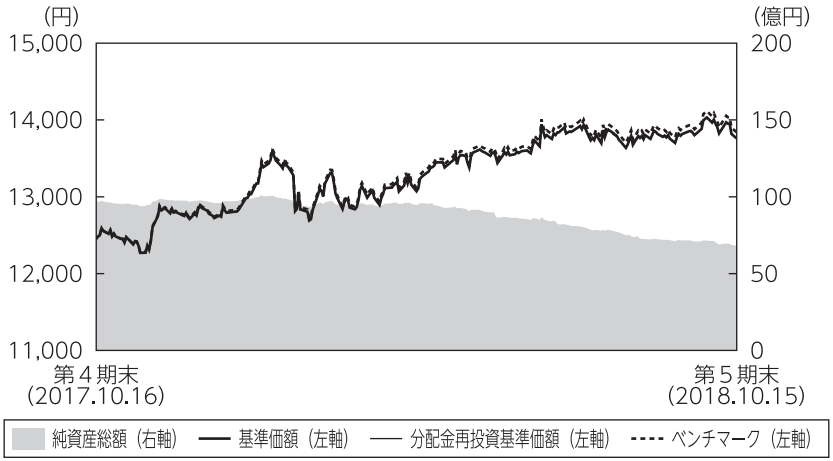
当期中の基準価額と市況推移

		基準価額		東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券組入比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
		円	%	ポイント	%	%
(期首)	2017年10月16日	12,453	－	3,099.54	－	98.2
第5期	10月末	12,450	△ 0.0	3,099.44	△ 0.0	98.4
	11月末	12,802	2.8	3,189.89	2.9	98.7
	12月末	12,793	2.7	3,189.59	2.9	98.5
	2018年1月末	13,449	8.0	3,357.09	8.3	98.4
	2月末	13,185	5.9	3,291.44	6.2	98.1
	3月末	13,114	5.3	3,274.92	5.7	98.3
	4月末	13,448	8.0	3,358.59	8.4	98.4
	5月末	13,524	8.6	3,379.45	9.0	98.8
	6月末	13,803	10.8	3,450.92	11.3	98.7
	7月末	13,869	11.4	3,468.88	11.9	98.4
	8月末	13,819	11.0	3,457.71	11.6	98.2
	9月末	14,033	12.7	3,513.39	13.4	98.4
(期末)	2018年10月15日	13,760	10.5	3,444.67	11.1	98.1

（注）騰落率は対期首比。

当期中の運用経過（2017年10月17日から2018年10月15日まで）

基準価額等の推移



第５期首：　12,453円
第５期末：　13,760円
（既払分配金０円）
騰　落　率：　10.5%
（分配金再投資ベース）

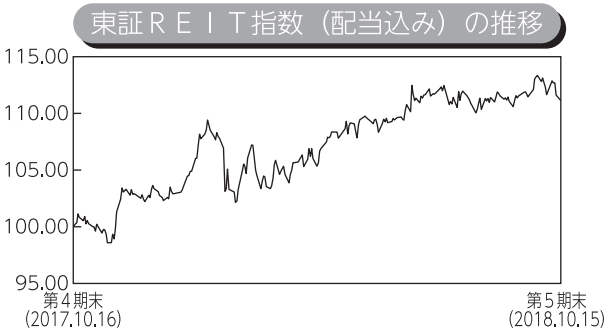
（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「MHAM J－REITインデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、J－REITに投資した結果、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

●J－REIT市況



（注）期首の値を100として指数化しています。

J－REIT市場は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）でみると、11.1%上昇しました。

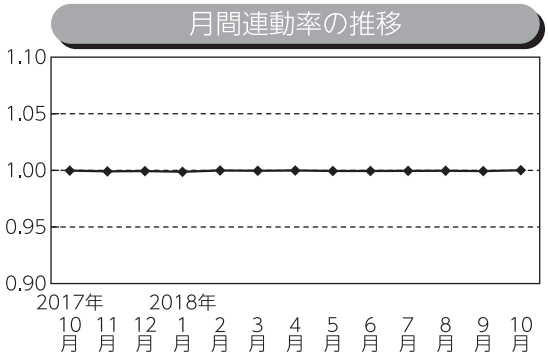
期初は地政学リスクの高まりや投資信託からの資金流出の影響を受けて弱含みましたが、2017年11月中旬以降、投資法人の合併契約や自己投資口取得の発表などが好感され、上昇基調に転じました。

その後も、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したこと、長期金利が低下傾向に推移したことなどから、底堅い展開となりました。

しかし、2018年7月中旬以降は日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気され、上げ幅が縮小しました。8月以降も、日銀の金融緩和政策の修正をきっかけに長期金利が上昇する中、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、J－REIT市場は軟調に推移し期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●MHAM J－REITインデックスファンド（年1回決算型）

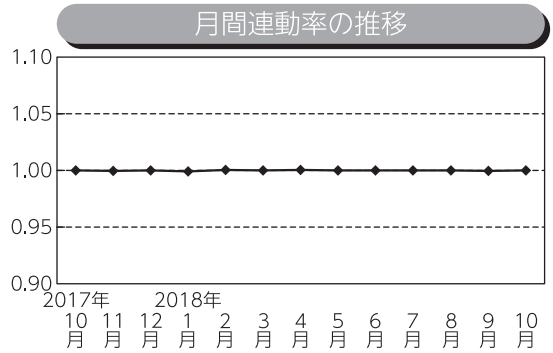


$$月間連動率=\frac{1+基準価額（累積収益）月間騰落率}{1+東証REIT指数（配当込み）月間騰落率}$$

（注）月間連動率の2017年10月は対期首（2017年10月16日）比、2018年10月は期末（2018年10月15日）対2018年9月末比

期中の運用につきましては、前回の運用報告書に記載した運用方針に則り、「MHAM J－REITインデックスマザーファンド」の組入比率を高位に維持しました。

●MHAM J－REITインデックスマザーファンド



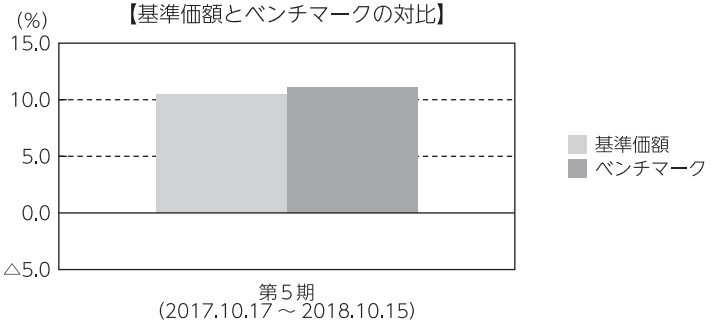
$$月間連動率＝\frac{1＋基準価額月間騰落率}{1＋東証REIT指数（配当込み）月間騰落率}$$

（注）月間連動率の2017年10月は対期首（2017年10月16日）比、2018年10月は期末（2018年10月15日）対2018年9月末比

期中の運用につきましては、前回の運用報告書に記載した運用方針に則り、ベンチマークである東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）採用銘柄へ時価総額構成比に応じて投資を行い、組入比率は高位を維持し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークとの差異は△0.6%程度となりました。
要因は信託報酬などです。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期 2017年10月17日 ～2018年10月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,759円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前)」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●MHAM J－REITインデックスファンド（年1回決算型）

当ファンドの運用方針に従い、「MHAM J－REITインデックスマザーファンド」の組入比率を高位に維持します。

●MHAM J－REITインデックスマザーファンド

今後の運用につきましても、引き続きファンドの商品性に則り、東証REIT指数（配当込み）の時価総額構成比に応じて投資を行い、不動産投資信託証券の組入比率を高位に維持することにより、東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行う方針です（信用リスクが高いと思われる銘柄については組み入れを行わない方針です)。

1万口当たりの費用明細

項目	第5期 (2017年10月17日～2018年10月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	94円	0.700%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,357円です。
(投信会社)	(43)	(0.323)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.323)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	94	0.702	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
MHAM J－REITインデックスマザーファンド	153,947	420,819	1,501,424	4,288,127

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2017年10月17日から2018年10月15日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	25千円
うち利害関係人への支払額(B)	14千円
(B)／(A)	59.0%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【MHAM J－REITインデックスマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	14,650	563	3.8	56,504	6,652	11.8

平均保有割合＝5.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当期
	買付額
	百万円
投資信託証券	4,341

＊金額の単位未満は切捨て。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年10月15日現在

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
MHAM J－REITインデックスマザーファンド	3,675,572	2,328,095	6,784,769

（注）単位未満は切捨て。

※当期末における親投資信託の組入資産の明細は、15～16頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2018年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
MHAM J－REITインデックスマザーファンド	6,784,769	98.6
コール・ローン等、その他	99,300	1.4
投資信託財産総額	6,884,069	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**6,884,069,028円**
コール・ローン等	87,082,267
MHAM J－REITインデックスマザーファンド(評価額)	6,784,769,761
未収入金	12,217,000
(B) 負債	**60,101,946**
未払解約金	31,573,493
未払信託報酬	28,458,612
未払利息	133
その他未払費用	69,708
(C) 純資産総額（A－B）	**6,823,967,082**
元本	4,959,363,160
次期繰越損益金	1,864,603,922
(D) 受益権総口数	**4,959,363,160口**
1万口当たり基準価額（C／D）	**13,760円**

（注1）当期末における1口当たり純資産額　1.3760円
（注2）その他未払費用　監査費用等を計上しています。
（注3）期首元本額　7,790,473,992円
　　期中追加設定元本額　1,486,948,405円
　　期中一部解約元本額　4,318,059,237円

損益の状況

（2017年10月17日から2018年10月15日まで）

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 17,040円**
受取利息	88
その他収益金	20,531
支払利息	△ 37,659
(B) 有価証券売買損益	**627,030,718**
売買益	953,812,210
売買損	△ 326,781,492
(C) 信託報酬等	**△ 62,384,177**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**564,629,501**
(E) 前期繰越損益金	**△ 156,424,812**
(F) 追加信託差損益金	**1,456,399,233**
（配当等相当額）	（ 535,867,804）
（売買損益相当額）	（ 920,531,429）
(G) 計（D＋E＋F）	**1,864,603,922**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金（G＋H）	**1,864,603,922**
追加信託差損益金	1,456,399,233
（配当等相当額）	（ 539,602,569）
（売買損益相当額）	（ 916,796,664）
分配準備積立金	533,471,593
繰越損益金	△ 125,266,904

（注1）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注3）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

－ 運 用 報 告 書（全体版）－

ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴインデックスマザーファンド

第15期
決算日：2018年10月15日
（計算期間：2017年10月17日～2018年10月15日）

「ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴインデックスマザーファンド」は、2018年10月15日に第15期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2003年10月30日から無期限です。
運用方針	東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
投資対象	主としてわが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場において取引される不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
11期（2014年10月15日）	23,560	14.6	2,776.62	14.7	99.3	130,063
12期（2015年10月15日）	25,008	6.1	2,953.77	6.4	99.2	177,604
13期（2016年10月17日）	27,514	10.0	3,252.87	10.1	99.2	188,874
14期（2017年10月16日）	26,235	△ 4.6	3,099.54	△ 4.7	98.8	186,044
15期（2018年10月15日）	29,143	11.1	3,444.67	11.1	98.7	155,832

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
（注３）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注４）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断、およびファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

当期中の基準価額と市況推移

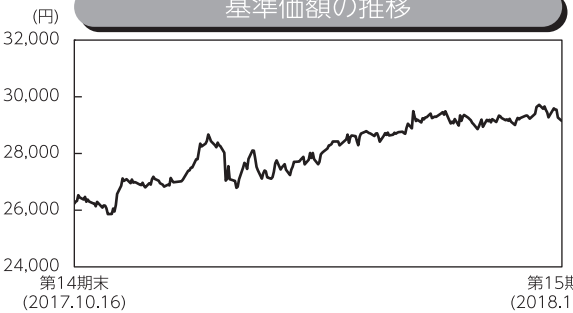
		基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
		円	%	ポイント	%	%
（期首）2017年10月16日		26,235	－	3,099.54	－	98.8
第15期	10月末	26,234	△ 0.0	3,099.44	△ 0.0	98.7
	11月末	26,990	2.9	3,189.89	2.9	99.0
	12月末	26,985	2.9	3,189.59	2.9	98.7
	2018年１月末	28,385	8.2	3,357.09	8.3	98.6
	２月末	27,841	6.1	3,291.44	6.2	98.3
	３月末	27,704	5.6	3,274.92	5.7	98.6
	４月末	28,425	8.3	3,358.59	8.4	98.7
	５月末	28,597	9.0	3,379.45	9.0	99.0
	６月末	29,197	11.3	3,450.92	11.3	98.9
	７月末	29,346	11.9	3,468.88	11.9	98.7
	８月末	29,251	11.5	3,457.71	11.6	98.5
	９月末	29,717	13.3	3,513.39	13.4	98.6
（期末）2018年10月15日		29,143	11.1	3,444.67	11.1	98.7

（注）騰落率は対期首比。

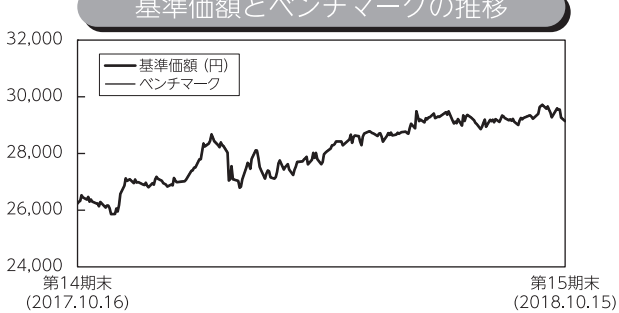
当期中の運用経過（2017年10月17日から2018年10月15日まで）

【基準価額等の推移】

基準価額の推移



基準価額とベンチマークの推移



（注）ベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドはＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

３頁をご参照ください。

【ポートフォリオ】

４頁をご参照ください。

【ベンチマークとの差異】

ベンチマークとの差異は0.0%程度とベンチマーク並みになりました。

今後の運用方針

５頁をご参照ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年10月17日~2018年10月15日)		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
平均基準価額	28,222	－	－
(a) 売買委託手数料	0	0.000	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	150	71,181	2,397	1,156,100
	MCUBS MidCity投資法人	2,753	215,532	6,274	603,752
		(18,980)	(－)		
	森ヒルズリート投資法人	1,749	244,444	7,690	1,061,809
	産業ファンド投資法人	2,067	254,500	6,293	965,101
		(18,651)	(－)		
	アドバンス・レジデンス投資法人	1,013	287,887	6,385	1,775,813
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,539	262,049	2,770	536,333
		(6,367)	(174,301)		
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	998	478,418	3,065	1,468,142
	GLP投資法人	14,478	1,656,587	13,078	1,535,908
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	476	115,272	2,638	658,228
	日本プロロジスリート投資法人	2,167	491,610	9,149	2,125,716
	星野リゾート・リート投資法人	845	468,644	1,180	661,782
	Oneリート投資法人	684	167,277	760	186,702
	イオンリート投資法人	1,560	187,241	6,581	779,869
	ヒューリックリート投資法人	1,771	288,836	4,651	766,802
	日本リート投資法人	1,079	355,283	1,911	634,441
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	32,316	464,317	25,853	530,935
		(87,598)	(－)		
	日本ヘルスケア投資法人	24	4,093	400	67,657
	積水ハウス・リート投資法人	1,063	88,617	10,450	892,561
		(40,690)	(1,824,116)		

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	トーセイ・リート投資法人	919	98,889	1,129	125,334
	ケネディクス商業リート投資法人	165	39,073	2,571	610,332
	ヘルスケア＆メディカル投資法人	189	21,263	855	91,609
	サムティ・レジデンシャル投資法人	511	47,524	1,203	111,830
	ジャパン・シニアリビング投資法人	12	1,824	142	21,469
		(△ 1,244)	(△ 174,301)		
	野村不動産マスターファンド投資法人	2,850	417,401	20,514	3,061,856
	いちごホテルリート投資法人	369	50,872	1,131	145,688
	ラサールロジポート投資法人	343	38,176	5,443	601,453
	スターアジア不動産投資法人	2,053	222,443	1,587	169,360
	マリモ地方創生リート投資法人	674	77,999	502	56,596
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	696	259,871	1,626	546,930
	大江戸温泉リート投資法人	1,044	92,297	1,281	111,596
	さくら総合リート投資法人	107	9,986	2,170	200,248
	投資法人みらい	2,068	395,147	1,010	187,298
	森トラスト・ホテルリート投資法人	364	54,315	1,500	216,469
	三菱地所物流リート投資法人	2,559	691,794	633	169,210
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	2,218	250,960	396	44,218
	ザイマックス・リート投資法人	2,043	231,187	365	41,608
	タカラレーベン不動産投資法人	2,823	257,983	99	8,812
	日本ビルファンド投資法人	439	254,882	6,985	4,161,916
	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,460	804,753	6,853	3,844,411
	日本リテールファンド投資法人	865	175,281	14,485	2,950,926
	オリックス不動産投資法人	2,047	337,974	13,941	2,330,764
	日本プライムリアルティ投資法人	287	108,834	4,525	1,747,989
	プレミア投資法人	987	109,648	6,228	679,520
	東急リアル・エステート投資法人	306	43,588	4,839	700,711
	グローバル・ワン不動産投資法人	157	29,760	3,129	493,464
		(10,602)	(－)		
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,002	166,900	15,913	2,685,909
	森トラスト総合リート投資法人	322	51,398	5,154	828,580
	インヴィンシブル投資法人	14,414	710,432	19,180	933,359
	フロンティア不動産投資法人	154	68,317	2,454	1,094,671
	平和不動産リート投資法人	282	28,608	4,492	458,587
	日本ロジスティクスファンド投資法人	300	63,925	4,918	1,057,757
	福岡リート投資法人	854	145,669	3,556	605,905
	ケネディクス・オフィス投資法人	458	306,922	2,124	1,409,412
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	228	26,273	2,729	313,034
		(△ 16,425)	(△ 1,824,116)		

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	いちごオフィスリート投資法人	1,130	99,300	5,359	443,450
	大和証券オフィス投資法人	359	237,466	1,541	956,727
	阪急阪神リート投資法人	797	103,718	3,475	468,313
	スターツプロシード投資法人	70	11,497	1,135	186,998
	大和ハウスリート投資法人	4,666	1,202,816	7,551	1,982,891
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,309	103,183	20,653	1,645,976
	日本賃貸住宅投資法人	509	42,675	8,114	689,531
	ジャパンエクセレント投資法人	403	55,938	6,457	904,503
合計	**口数・金額**	**122,544** **(165,219)**	**14,650,579** **(－)**	**331,472**	**56,504,906**

（注1）金額は受渡代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。
（注3）（ ）内は分割・償還または合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2017年10月17日から2018年10月15日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	14,650	563	3.8	56,504	6,652	11.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当期
	買付額
	百万円
投資信託証券	4,341

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	502千円
うち利害関係人への支払額(B)	302千円
(B)／(A)	60.2%

＊金額の単位未満は切捨て。
＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年10月15日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首（前期末）	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	8,295	6,048	3,042,144	2.0
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	5,052	20,511	1,739,332	1.1
森ヒルズリート投資法人	26,815	20,874	2,911,923	1.9
産業ファンド投資法人	6,781	21,206	2,413,242	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人	23,111	17,739	5,057,388	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	5,662	10,798	1,849,697	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	10,789	8,722	4,173,477	2.7
ＧＬＰ投資法人	43,701	45,101	4,983,660	3.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	9,104	6,942	1,860,456	1.2
日本プロロジスリート投資法人	31,396	24,414	5,461,411	3.5
星野リゾート・リート投資法人	3,104	2,769	1,511,874	1.0
Ｏｎｅリート投資法人	2,729	2,653	639,638	0.4
イオンリート投資法人	23,704	18,683	2,269,984	1.5
ヒューリックリート投資法人	16,007	13,127	2,087,193	1.3
日本リート投資法人	6,707	5,875	2,115,000	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	13,831	107,892	1,718,719	1.1
日本ヘルスケア投資法人	1,210	834	146,867	0.1
積水ハウス・リート投資法人	15,658	46,961	3,385,888	2.2
トーセイ・リート投資法人	3,136	2,926	333,856	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	9,077	6,671	1,601,707	1.0
ヘルスケア＆メディカル投資法人	3,076	2,410	272,089	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	4,335	3,643	326,777	0.2
ジャパン・シニアリビング投資法人	1,374	－	－	－
野村不動産マスターファンド投資法人	71,612	53,948	8,038,252	5.2
いちごホテルリート投資法人	3,945	3,183	436,071	0.3
ラサールロジポート投資法人	18,831	13,731	1,399,188	0.9
スターアジア不動産投資法人	5,184	5,650	581,950	0.4
マリモ地方創生リート投資法人	1,393	1,565	173,871	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	4,037	3,107	1,026,863	0.7
大江戸温泉リート投資法人	3,175	2,938	251,492	0.2
さくら総合リート投資法人	6,001	3,938	350,875	0.2
投資法人みらい	3,176	4,234	801,496	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	5,406	4,270	580,720	0.4
三菱地所物流リート投資法人	－	1,926	475,336	0.3
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	－	1,822	197,504	0.1
ザイマックス・リート投資法人	－	1,678	188,775	0.1

銘柄		期首（前期末）	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
タカラレーベン不動産投資法人		－	2,724	238,894	0.2
日本ビルファンド投資法人		24,172	17,626	11,368,770	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		23,594	18,201	10,429,173	6.7
日本リテールファンド投資法人		48,020	34,400	7,010,720	4.5
オリックス不動産投資法人		48,159	36,265	6,310,110	4.0
日本プライムリアルティ投資法人		15,760	11,522	4,585,756	2.9
プレミア投資法人		22,546	17,305	1,996,997	1.3
東急リアル・エステート投資法人		16,736	12,203	1,901,227	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人		4,008	11,638	1,322,076	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		55,054	40,143	6,960,796	4.5
森トラスト総合リート投資法人		17,840	13,008	2,087,784	1.3
インヴィンシブル投資法人		68,460	63,694	2,958,586	1.9
フロンティア不動産投資法人		8,491	6,191	2,665,225	1.7
平和不動産リート投資法人		15,545	11,335	1,247,983	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人		16,628	12,010	2,675,828	1.7
福岡リート投資法人		12,115	9,413	1,605,857	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人		7,296	5,630	3,991,670	2.6
積水ハウス・レジデンシャル投資法人		18,926	－	－	－
いちごオフィスリート投資法人		19,329	15,100	1,398,260	0.9
大和証券オフィス投資法人		5,383	4,201	2,827,273	1.8
阪急阪神リート投資法人		10,229	7,551	1,058,650	0.7
スターツプロシード投資法人		3,933	2,868	488,994	0.3
大和ハウスリート投資法人		25,673	22,788	5,785,873	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人		72,045	52,701	4,226,620	2.7
日本賃貸住宅投資法人		28,077	20,472	1,817,913	1.2
ジャパンエクセレント投資法人		22,353	16,299	2,420,401	1.6
合計	**口数・金額**	**1,007,786**	**964,077**	**153,786,169**	
	銘柄数<比率>	**58銘柄**	**60銘柄**	**<98.7%>**	

（注1）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注2）金額の単位未満は切捨て。
（注3）Ｏｎｅリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほリートマネジメント）が資産運用会社となっています。
（注4）ＭＣＵＢＳ ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Ｏｎｅリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人およびジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

投資信託財産の構成

2018年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	153,786,169	98.6
コール・ローン等、その他	2,124,664	1.4
投資信託財産総額	155,910,833	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**155,910,833,770円**
コール・ローン等	410,790,895
投資信託証券(評価額)	153,786,169,160
未収入金	162,374,593
未収配当金	1,551,499,122
(B) 負債	**78,366,630**
未払解約金	78,366,000
未払利息	630
(C) 純資産総額(A－B)	**155,832,467,140**
元本	53,470,973,817
次期繰越損益金	102,361,493,323
(D) 受益権総口数	**53,470,973,817口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**29,143円**

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2.9143円
(注2) 期首元本額 70,915,045,405円
期中追加設定元本額 1,336,637,018円
期中一部解約元本額 18,780,708,606円
(注3) 元本の内訳
MHAM J－REITインデックスファンド(毎月決算型) 47,369,879,010円
MHAM J－REITインデックスファンド<DC年金> 3,610,778,654円
MHAM J－REITインデックスファンド(年1回決算型) 2,328,095,859円
MHAM J－REITインデックスファンド(ファンドラップ) 162,220,294円

損益の状況

(2017年10月17日から2018年10月15日まで)

項目	当期
(A) 配当等収益	**6,988,221,751円**
受取配当金	6,938,918,293
受取利息	302
その他収益金	49,585,620
支払利息	△ 282,464
(B) 有価証券売買損益	**11,807,458,820**
売買益	13,275,443,627
売買損	△ 1,467,984,807
(C) 当期損益金(A＋B)	**18,795,680,571**
(D) 前期繰越損益金	**115,129,236,164**
(E) 追加信託差損益金	**2,376,746,982**
(F) 解約差損益金	**△ 33,940,170,394**
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	**102,361,493,323**
次期繰越損益金(G)	**102,361,493,323**

(注1) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) **(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。